【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成23年7月21日(2011.7.21)

【公開番号】特開2009-303104(P2009-303104A)
【公開日】平成21年12月24日(2009.12.24)
【年通号数】公開・登録公報2009-051
【出願番号】特願2008-157632(P2008-157632)
【国際特許分類】
Ｈ０４Ｎ　5/225　(2006.01)
Ｇ０３Ｂ　17/02　(2006.01)
Ｇ０３Ｂ　17/04　(2006.01)
Ｈ０４Ｎ 101/00　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０４Ｎ　5/225　Ｂ
Ｇ０３Ｂ　17/02
Ｇ０３Ｂ　17/04
Ｈ０４Ｎ　5/225　Ｚ
Ｈ０４Ｎ 101:00

【手続補正書】
【提出日】平成23年6月3日(2011.6.3)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
本体に対し表示ユニットを可動に組み付ける構造であって、
前記表示ユニットの背面を凸型の球形状に形成する一方、
前記本体には前記凸型の球形状に対応する凹型の曲面形状を形成して、
前記本体に対し前記表示ユニットを、前記凹型の曲面形状に沿って背面の前記凸型の球形状がスライド動作可能に組み付けたことを特徴とする表示ユニットの可動組付構造。
【請求項２】
前記凸型の球形状及び凹型の曲面形状の一方に十字状の案内溝を形成して、この案内溝にスライド自在に係合するスライドピンを他方に設けたことを特徴とする請求項１に記載の表示ユニットの可動組付構造。
【請求項３】
前記凸型の球形状及び凹型の曲面形状の一方に第１の案内溝を形成すると共に、他方に前記第１の案内溝と直交する方向の第２の案内溝を形成し、
前記第１の案内溝にスライド自在に係合するスライドピンを有するスライド板を前記第２の案内溝にスライド自在に係合させたことを特徴とする請求項１に記載の表示ユニットの可動組付構造。
【請求項４】
本体に対し表示ユニットを可動に組み付けて備える電子機器であって、
請求項１から３のいずれか一項に記載の可動組付構造による表示ユニットを備えることを特徴とする電子機器。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００５
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００５】
以上の課題を解決するため、請求項１に記載の発明は、本体に対し表示ユニットを可動に組み付ける構造であって、前記表示ユニットの背面を凸型の球形状に形成する一方、前記本体には前記凸型の球形状に対応する凹型の曲面形状を形成して、前記本体に対し前記表示ユニットを、前記凹型の曲面形状に沿って背面の前記凸型の球形状がスライド動作可能に組み付けたことを特徴とする。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００６
【補正方法】削除
【補正の内容】
【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００７
【補正方法】削除
【補正の内容】
【手続補正５】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００８】
請求項２に記載の発明は、請求項１に記載の表示ユニットの可動組付構造であって、前記凸型の球形状及び凹型の曲面形状の一方に十字状の案内溝を形成して、この案内溝にスライド自在に係合するスライドピンを他方に設けたことを特徴とする
【手続補正６】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００９
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００９】
請求項３に記載の発明は、請求項１に記載の表示ユニットの可動組付構造であって、前記凸型の球形状及び凹型の曲面形状の一方に第１の案内溝を形成すると共に、他方に前記第１の案内溝と直交する方向の第２の案内溝を形成し、前記第１の案内溝にスライド自在に係合するスライドピンを有するスライド板を前記第２の案内溝にスライド自在に係合させたことを特徴とする。
【手続補正７】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１０
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１０】
請求項４に記載の発明は、本体に対し表示ユニットを可動に組み付けて備える電子機器であって、請求項１から３のいずれか一項に記載の可動組付構造による表示ユニットを備えることを特徴とする。